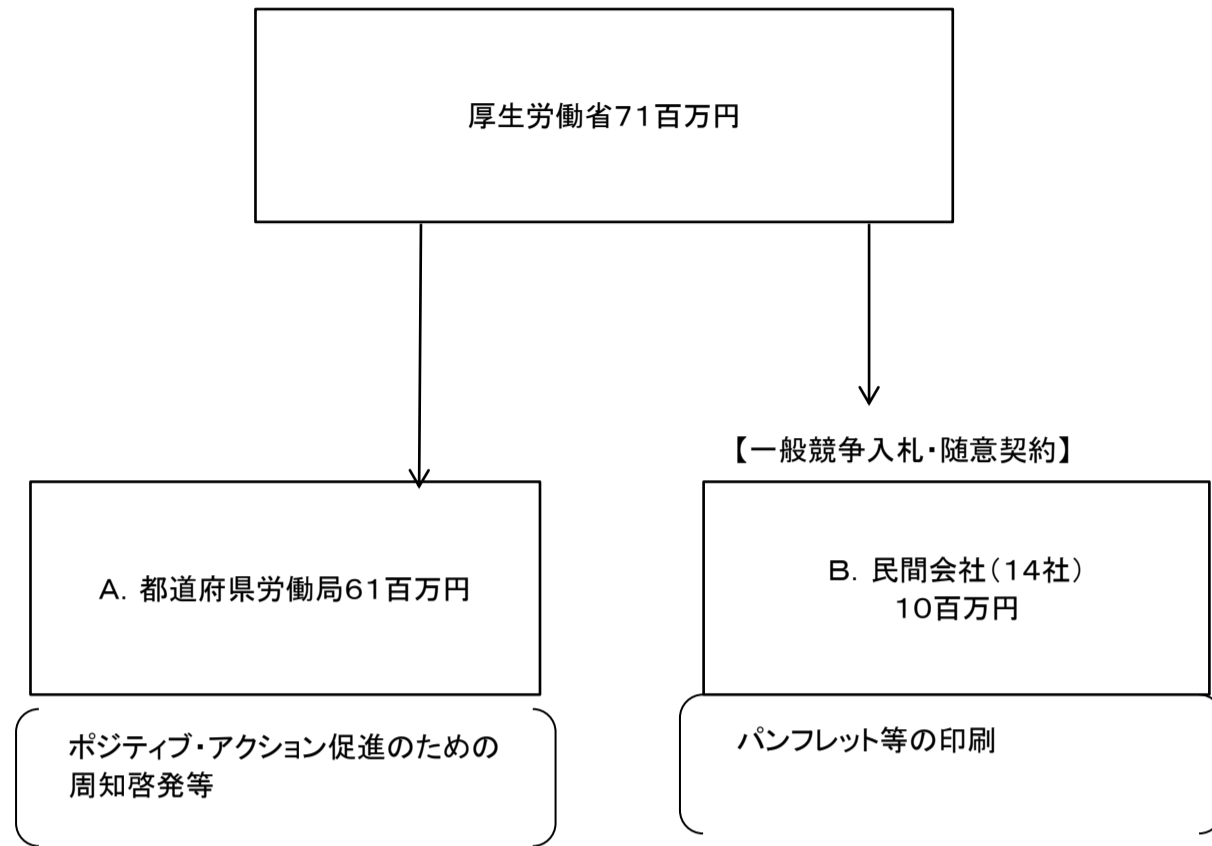


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ポジティブ・アクション周知啓発事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度・未定		担当課室	雇用均等政策課		雇用均等政策課長 吉本明子			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する Ⅱ-2-2労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和47年法律第113号)第14条 雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日 閣議決定) 「第3次男女共同参画基本計画」(平成22年12月17日 閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	男女が能力を発揮できる職場環境の整備に向けて、職場において男女労働者間に事実上生じている格差を解消するために、企業が自主的かつ積極的に雇用管理の改善に取り組むこと(ポジティブ・アクション)を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ポジティブ・アクションについて、均等法の規定の周知を徹底し、職場における男女間格差の解消の必要性についての認識を広めるため、企業と経営者団体や行政が連携した協議会の開催や企業に対して必要な情報提供等を行うとともに、ポジティブ・アクションを進める前提として職場環境を改善するため、セクシュアルハラスメント指導員の設置等により、セクシュアルハラスメント防止対策を推進する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	124	104	110	119	128		
		補正予算							
		繰越し等							
		計	124	104	110	119	128		
	執行額		82	66	71				
執行率(%)		66.1%	63.5%	64.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	機会均等推進責任者を選任する事業所のうち、均等推進に向けて具体的な行動を行い、女性労働者の採用拡大やセクシュアルハラスメント対策の強化を含め継続して働き続けることのできる環境を充実、見直しすることとする事業所の割合 90%以上			成果実績		93.4%	90.6%	90.5%	90%
				達成度	%	109.9%	106.6%	100.6%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	機会均等推進責任者数 前年度より増			活動実績 (当初見込み)	件	68,969	72,321	75,115 (72,321)	- (75,115)
単位当たりコスト	1,464(円/件)			算出根拠	X: 予算額(110百万円) Y: 機会均等推進責任者数(75,115件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由			
		雇用	労災	雇用	労災				
	諸謝金	60	0	67	10	セクシュアルハラスメント指導員単価の増及び新規相談員設置 による増 執行実績を反映したことによる資料作成費等の減			
	職員旅費	4	0	3	0				
	委員等旅費	2	0	2	1				
	庁費	53	0	46	0				
	計	119	0	118	11				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	機会均等推進責任者メールマガジン配信業務については、登録者数が低調であったため平成22年度をもって廃止。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		執行状況を予算要求に反映 (ポジティブ・アクション周知啓発事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の要因等を精査し、予算を縮減すべき)	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行実績を踏まえた旅費等に係る経費の見直しによる縮減(反映額: ▲1百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	セクシュアルハラスメント相談員手当	41			
計		41	計		0
B.城南印刷株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	パンフレット等の印刷	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	ポジティブ・アクション促進のための周知啓発等	61	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	城南印刷(株)	パンフレット等の印刷業務	2	随意契約	—
2	トライコーン(株)	機会均等推進責任者メールマガジン配信業務	2	1	24.7
3	(株)内山回漕店	パンフレット等の梱包発送業務	2	随意契約	—
4	(株)アイネット	パンフレット等の印刷業務	1	15	59.5
5	(株)読売連合広告社	ポジティブ・アクション宣伝サイトの企画構成・デザイン・コーディング業	1	随意契約	—
6	協新流通デベロッパー(株)	パンフレット等の梱包発送業務	1	随意契約	—
7	(株)JTB首都圏虎ノ門支店	旅費	0	随意契約	—
8	株式会社ミクニ商会	表彰用丸筒等購入	0	随意契約	—
9	(有)正陽印刷	リーフレット等の印刷業務	0	随意契約	—
10	(福祉)日本盲人職能開発センター	速記及びテープ起こし業務	0	随意契約	—